

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 5

主要事業名	教育環境の整備					作成日	H30.6.4
						担当課名	教育総務課
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)		自治事務 (任意)	市民サービス
					○	建設事業	管理経費 その他
事業期間	○	単年度		年度繰返し		期間限定	年度から 年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	安心・安全・快適に学べる教育環境の整備		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	② ⑤	小中学校大規模改修の計画的な実施 学校体育で利用可能な温水プールの新設		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	公立学校施設環境改善交付金の活用
-------	------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成27年度までに小中学校施設の耐震化は完了し、今後は、体育館の非構造部材の落下防止対策並びに学校施設の校舎の老朽化対策が不可欠となる。
目的（事業の目指すところ）	- タイムリーな校舎の改修により長寿命化と教育環境の充実を目指す。 - 普通教室のエアコン整備、学校プールとしての屋内温水プールの整備により、児童生徒が安心・快適に学べる環境を整える。
目的達成のための手順	- 小中学校施設の老朽改修工事を計画的に進める。 - 小中学校エアコン整備を計画的に進める。 - 老朽化した各学校プールの代替え施設として利用可能な屋内温水プール整備を進める。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	大規模改造事業の実施にあたっては国庫補助金の活用が不可欠であるが、国の予算に対して要望額（統廃合による新施設整備や改修事業）が上回っており、要望した事業の一部で補助金が採択されない状況となっている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
	小中学校大規模改造工事の実施	校	2	0	0	1	2
	小中学校エアコン設置	校	3	10	3	1	0

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費	小中学校大規模改造事業(H29鉢形小・鹿野中)	846,016	0	30,000	605,000	850,000
		小中学校エアコン設置工事（H29鹿島小）	54,478	330,000	100,000	40,000	
		小中学校エアコン設置実施設計	12,539	6,534			
		大野区域屋内温水プール整備事業	315,789	458,662			
	財源内訳	合 計	1,228,822	795,196	130,000	645,000	850,000
		国県支出金	223,884	208,611	33,000	203,000	283,000
		地方債	899,100	493,900	72,700	331,500	425,200
		その他(参加者負担金)					
一般財源		105,838	92,685	24,300	110,500	141,800	
従事職員数		3	3	3	3	3	
		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:教育環境の整備

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小中学校大規模改造事業（鉢形小学校・鹿野中学校） 【比率： 45 %】	小中学校施設の老朽改修を実施 ・鉢形小大規模改造工事 ・鹿野中学校大規模改造工事 上記における予算内及び工期内の完了	教育環境の向上 ・建物の長寿命化やエアコン整備等による安心、安全、満足度の高い教育環境の創出	年度当初に執行し、6月議会に工事契約の議案を提出。 1学期中に夏休み以降の施工について密に打合せ。 その他週1回の工程会議による進行管理。	工事については、契約工期どおり完了し、教育環境が向上した。	夏休みや休日等における工事の実施により、授業への影響を配慮した。 児童クラブや部活動など工事の影響を受ける事案について協議調整を行い、工事が円滑に進められた。	個別事業実績評価点： 39 [課題] 今後も、補助制度を活用し、小中学校の老朽改修工事を計画的に進めなければならない。
②鹿島小学校エアコン設置 【比率： 15 %】	鹿島小学校の普通教室及び図書室にエアコンを設置し、快適な学習環境を整備する。 ・エアコン整備工事	学習環境の向上 ・年度当初に工事を発注し、2学期までにエアコン整備を完了	1学期中に夏休み以降の施工について密な打合せの実施。 その他週1回の工程会議による進行管理	工事については、契約工期どおり完了し、学習環境が向上した。	授業に支障がでない夏休みに集中して施工できるよう、事前に学校や児童クラブと協議を行い工事を円滑に進められた。	個別事業実績評価点： 11 [課題] 使用にあたっての運用方針を作成し、ランニングコストの削減を意識した適正使用をする必要がある。
③小学校10校エアコン設置実施設計 【比率： 10 %】	小学校10校の普通教室及び図書室にエアコンを設置し、快適な学習環境を整備するための設計を行う。	小学校エアコン設置工事の設計を予算編成前に完了させ、工事費を来年度予算に計上する。	1～3校ずつ5つの設計に分けて委託契約を行い、来年度予算編成に間に合うよう早期に設計を完了させた。	複数の契約であったが、係内で協議し設計内容にばらつきが出ないよう設計方針をまとめ、安定した工事の実施について準備ができた。	今後の老朽改修工事の計画を踏まえて最小限の範囲の改修となるよう意識して設計内容をまとめた。	個別事業実績評価点： 6.5 [課題] 補助制度を活用し計画的に整備を進めていかなければならない。
④大野区域屋内温水プール整備事業 【比率： 30 %】	大野区域の4小1中のプール機能の集約と、市民の健康づくりを目的とする市民プールの整備に向け、 ・屋内温水プールの設計 ・契約及び工事着工 ・駐車場用地売買交渉	・基本実施設計委託を完了並びに、年内の工事の発注 ・地権者との土地売買の合意形成	設計：平成29年1月契約 平成29年8月完了 工事：平成29年12月契約 平成30年1月着工 ・12月議会に整備工事契約の議案を提出 ・定期的な工程会議による進行管理 ・近接する施設との工事を想定しての事前協議	平成31年度当初からの利用開始に向けて、予定どおり平成29年12月に整備工事の契約、1月に工事着工が出来た。	建設場所がふれあいセンター駐車場であったことから、近隣施設の行事の際の調整について特に配慮し理解を得られるよう打合せを重ねた。	個別事業実績評価点： 26 [課題] 平成31年1月の完成に向けて、工程会議などで施工内容・進捗状況の確認を行いながら進めなければならない。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（3割）・成果に関する指標（4割）・執行工夫・日常業務改善の取組（3割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	82.3	B：合計点数が50点超80点以下 C：合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・施設面では、どの施設も建設から30年から40年経過しているため、大規模改造工事（老朽箇所の船体的な改修）の計画的な実施が必要。平成29年度については、鉢形小学校及び鹿野中学校校舎並びに鹿島小学校エアコン整備工事の大規模改造工事を完了した。 ・大野区域屋内温水プールは平成31年1月の完成に向け順調に工事を行っている。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	今後も計画的に大規模工事を実施していく必要がある。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・大規模改造事業を計画的に進めていくには、国庫補助金の確保が大変重要であるが、採択については不確定である。 ・屋内温水プール整備工事の敷地が狭いため、打合せを密に行い、工程どおりの工事を行う必要がある。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・残り14校の大規模改造事業は、国庫補助金が採択されない場合にも毎年計画的に実施していくべきである。 ・大野区域屋内温水プール整備工事に関する書類の確認を迅速に行うと共に、現場の状況を確認しながら、工程の進行管理を実施する。							

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 6

主要事業名	特別支援教育事業の充実					作成日	H30.6.4
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	一人ひとりの特性に目をむけた特別支援教育の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	特別支援教育の推進のための指導・支援体制の充実		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法
-------	-------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市において特別な支援を必要とする幼児・児童生徒に対する教育的支援の充実と支援体制の整備を促進する。
目的（事業の目指すところ）	未就学児や小中学生の発達や教育について、保護者のさまざまな相談に応じ、支援者（教員や専門機関等）と共により良い就学ができるよう支援を行う。
目的達成のための手順	・就学相談員を活用した就学相談の充実 ・個別の教育支援計画の作成 ・個別の指導計画の作成 ・園→小学校、小学校→中学校、中学校→高校…へのリレーファイルの引継ぎ
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	身体に障害があるために、小中学校の通常学級における指導では、十分な教育的効果を期待することが困難な子どもがいる。このような教育上特別な配慮が必要と思われる子どもに対しては、その障害の状況や発達段階、特性などに応じて、よりよい環境を整え、その可能性を最大限に伸ばすインクルーシブ教育の視点から支援する必要がある。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
	就学相談の充実	件	414	430	430	430	430
	個別の指導計画の作成	%	100	100	100	100	100

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬（就学相談員）	4,320	6,480	6,480	6,480	6,480
		共済費（社会保険料負担金）	650	982	982	982	982
		旅費（相談業務、研修会等）	25	25	25	25	25
		需用費（消耗品費等）	288	260	260	260	260
		備品購入費	39	0	0	0	0
	財源内訳	合 計	5,322	7,747	7,747	7,747	7,747
		国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	5,322	7,747	7,747	7,747	7,747
従事職員数							
正規職員（フルタイム勤務者）							
その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		2	3	3	3	3	

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:特別支援教育事業の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①就学相談の実施 【比率： 20 %】	未就学児や小中学生の発達や教育について、就学相談員が、本人・保護者・担任の就学相談を実施する。 就学相談員は、鹿嶋市教育センターに2名いる。週4日勤務が2名である。いつでも相談に応じることができるように、就学相談員の休みが重ならないように工夫している。	・就学相談員による就学相談（来所・電話・園学校訪問による就学相談）を行い、障害等で困っている未就学児や保護者、児童生徒、幼児教育施設と小中学校の職員の相談を行い、支援体制について一緒に考えるようにする。	・就学相談件数（414件：前年度比＋41件） ＜内訳＞ 来所による就学相談（112件） 電話による就学相談（165件） 園・学校訪問による就学相談（137件） ・巡回相談（4歳児・5歳児）	専門的な知識・経験をもった就学相談員が、公立・私立の幼児教育施設、小中学校を訪問して実態把握に努めた。私立の園も就学相談の大切さについて理解するようになり園訪問が円滑である。保護者に寄り添いながら就学相談を行い、本人や保護者が納得して就学先を決めることができた。	（評価をふまえた改善点） 4歳児巡回相談を実施しているため、4歳児から就学相談につながるケースが増えてきた。保護者と小学校入学に向けて時間をかけて相談ができるようになり、信頼関係も築けるようになってきた。	個別事業実績評価点： 20 〔課題〕 園によっては、保護者に配慮を要する幼児について伝えられず、就学相談開始が遅くなり小学校とつながる時期も遅くなることがあった。日頃から園と情報交換ができるように、園との関係づくりに努める。
②特別支援コーディネーター研修会の実施 【比率： 20 %】	年3回特別支援教育コーディネーター研修会を実施する。	・就学相談票、就学先変更資料等の作成 ・幼保小中高の連携、個別の教育支援計画の引き継ぎ・有効活用 ・特別支援教育コーディネーターによる実践発表（小1名・中1名・高1名）	特別支援教育コーディネーター研修会を実施した。 第1回： 4月11日 第2回： 10月18日 第3回： 2月27日	幼保小中における連携が充実し、29年度は26名（前年度比＋17名）の生徒の個別の教育支援計画を引き継ぐことができた。	小学校教諭や中学校教諭、高校教諭による実践発表を行い、校種間の接続について考えることができた。	個別事業実績評価点： 16 〔課題〕 退職や異動等により、特別支援教育コーディネーターが代わっていくため、研修会で市の重点目標を確認し、幼保小中高の縦のつながりだけではなく、同じ校種間の横のつながりも大切にして情報交換ができるようにしていく。
③教育支援計画ファイルの作成及び継続的活用 【比率： 60 %】	特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズを長期的な視点で把握し、就学前から高校まで一貫して的確な教育支援を行うことを目的として作成する。作成率100%を目指す。	特別支援学級在籍児童生徒のみならず、通級指導教室や通常学級に在籍する児童生徒の中でも配慮を要する幼児・児童・生徒に関して作成する。	市内小中学校に対し、作成率・活用状況の調査を行った。	特別支援学級及び通級指導教室では、100%の作成率を達成した。また、通常学級においても配慮を要する児童生徒について保護者の同意のもと個別の教育支援計画9%、個別指導計画21%の児童生徒について作成した。	教育支援計画のシートは、個別面談等を通して、本人・保護者の願いを聞き取りながら、年数回、児童生徒の長期目標から短期目標を考え、保護者と話し合って決めていく。	個別事業実績評価点： 47 〔課題〕 中学校卒業以降も個別の教育支援計画を高校・就労先等につないでいけるよう、理解促進に努める。 新学習指導要領には、通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒の個別の教育支援計画作成に努めることと明記されているため、研修会や訪問指導で、作成について呼び掛けていく。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計 点数	83.2	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 文部科学省で必要にに応じて教育支援計画を作成するように示されている中、本市は支援学級在籍・通級指導教室入級の児童生徒の作成率は100%を達成している。					
充実、現状維持、 見直し、休止・廃止	現状維持	理由	特別な支援を要する未就学児や児童生徒は増加傾向にあり、個に応じた支援を幼小中高と引き継ぐ体制が必要である。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 特別支援教育コーディネーターの定年や異動に伴い、次世代の特別支援教育コーディネーターへの知識・経験の伝達が喫緊の課題である。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 新任特別支援教育コーディネーターの育成のため、特別支援教育コーディネーター研修会で学識経験者を講師として招き、研修する場を設ける。小中高の教諭による実践発表をする場を設定し、縦（異校種間）のつながり、横（同校種間）のつながりを大切にした研修会となるようにする。					

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 7

主要事業名	小中一貫教育の導入の推進						作成日	H30.5.30
							担当課名	鹿嶋っ子育成課
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)		市民サービス
								建設事業
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	②	小中一貫教育の推進		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	なし
-------	----

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	少子化や核家族化等による子どもを取り巻く環境変化が進み、地域コミュニティの希薄化や児童生徒の人間関係を築く力の低下などが全国的な問題として言われる中、小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の導入が全国的に進められており、本市としても平成27年度に検討委員会を立ち上げ、小中一貫教育の導入に向けて進めてきている。その中で、地域性やこれまでの小中連携の取り組み、立地条件等を鑑み、高松地区をパイロット地区として選定し、平成30年4月の小中一貫校の開校をめざして進めている。 高松地区の効果を検証したうえで、市内全体への拡充のあり方（各校にあった方法等）について検討していく。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の全市的な推進を図る。進めるにあたっては、地域の実情にあった小中一貫教育の導入を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	- 高松小中一貫校開校（H30.4月）に向けた検討（検討委員会等の開催及び先進地視察の実施） - 高松小中一貫校の効果や課題を検証したうえで、全市への拡充の検討
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	全国的に小中一貫教育の導入が推進されており、その効果や課題については、その地域や進め方によってさまざまであるため、地域の特徴を踏まえた導入が重要。
--------------------------	---

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
	次回のステップに向けての先進地視察の実施	箇所	1	1	1	1	1

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬・謝礼	171	140	140	140	140
		旅費	14	36	36	36	36
		委託料	54	0	0	0	0
		消耗品	0	596	300	300	600
		備品	0	1,577	500	500	1,800
		合 計	239	2,349	976	976	2,576
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
一般財源		239	2,349	976	976	2,576	
従事職員数							
	正規職員（フルタイム勤務者）						
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:小中一貫教育の導入の推進

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取り組み」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①高松小中一貫校の開校の検討 【比率： 50 %】	鹿嶋市小中一貫教育のパイロット地区である高松小中一貫校のスムーズな開校に向け、検討委員会を中心に検討する。	高松小中一貫校の基本方針、目標に沿った整備計画の策定を行い、平成30年4月の開校に備える。	検討委員会（委員15名）を3回開催し、グランドデザインや整備計画の策定の検討を行い、教育委員会会議を経て整備計画を決定した。	小中一貫教育のメリットを最大限活かしたグランドデザインのもと開校ができた。	（評価をふまえた改善点）検討委員会での協議により、小中一貫教育で力を入れる取り組み等が明確になり、整備計画の策定に役立った。	個別事業実績評価点： 40 [課題] 開校してからの課題の検証を行い、解消に努めていく。
②小中一貫教育に関する情報収集 【比率： 20 %】	事務局（教育指導課・教育センター含む）と高松小・中学校のお互いの現状を把握し、情報の共有を図る。	事務局（教育指導課・教育センター含む）と学校側の役割分担を明確にするとともに、お互いの進捗状況を共有する。	進捗があった時点での打合せが比較的行えたことで、情報の共有が図れた。	情報の共有が図られたことにより、お互いの役割分担が明確になり、開校に向けての作業等がスムーズに進めることができた。	打合せ等で顔を合わせる機会が増えることで、お互いの立場からの意見交換ができた。	個別事業実績評価点： 16 [課題] 人事面や環境整備面で予算的な制約等により「できるもの」と「できないもの」があるため、今後とも工夫が必要となる。
③市民等への周知 【比率： 20 %】	高松小中一貫校が開校し、どのような取り組みをしているか等の情報を発信する。	市報や教育かしま等を活用して、小中一貫教育についての情報発信を行う。	市報（1/1号）や教育かしま（3/1号）を通じて高松小中一貫校の取り組みについて、市民等へ発信できた。	記事の掲載により市民等へ小中一貫教育の具体的な取り組みを紹介することで市民の関心度が高まった。	市民等へのPRを積極的に行い、通学区域外からの就学にも期待したい。	個別事業実績評価点： 13 [課題] 一過性のものでなく、継続的なPRが必要となる。
④先進地視察 【比率： 10 %】	高松地区で行う小中一貫教育と施設形態等が類似する学校への視察を行う。	先進地での成果や課題を収集し、高松小中一貫教育に活用する。	日立市立中里小・中学校へ高松地域の関係者と先進地視察（H29.6.29）を行った。	地域の方々が視察先での成果や課題を聞くことができ、地域としてのつながりも認識できたことで、地域の関心が高まった。	先進地での情報のほか、高松地域の方々の考え等も聞くことができた。	個別事業実績評価点： 8 [課題] 施設形態は類似していたものの地域性の違いもあったため、地域にあった推進が必要と感じた。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取り組み（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	76.2	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 事務局と学校側の情報の共有が図られたことで、高松小中一貫校がスムーズに開校できた。また、地域の方々とのつながりもおおむね順調にできた。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	パイロット地区である高松小中一貫教育の取り組みを十分検証し、その地域にあった小中一貫教育についての検討を重ね、市内全体へ拡充していきたい。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 高松小中一貫校がスタートしてからの課題も出てくると考えられる。その課題の解消とともに、次のステップ（小中一貫教育の学校の選定等）も必要となる。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 上記の課題解決のため、継続的に検討していくとともに、高松小中一貫教育の成果を検証し、地域にあった小中一貫教育の導入を図っていく。							

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 8

主要事業名	通学区再編成の検討					作成日	H30.5.30	
						担当課名	鹿嶋っ子育成課	
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス
								建設事業
事業期間		単年度		年度繰返し	○	期間限定	平成26 年度から	平成32 年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	③	通学区検討委員会による通学区の見直し	基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	学校教育法施行令第5条の2，鹿嶋市生徒児童等の就学に関する規則
-------	---------------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	「鹿嶋市児童生徒等の就学に関する規則」に基づき、現住所を通学区とする学校を指定学校としている。 通学区は、小学校区は昭和58年，中学校区は昭和61年を最後に変更しておらず，当時の状況と比べ，市全体の児童生徒の減少や道路の形状，宅地の造成など，取り巻く環境が変わっている。 その中で，一つの小学校から複数の中学校への就学（一部の児童のみが就学）や同じ行政区から複数の中学校への就学のほか，通学距離の問題などから指定学校変更の申請により指定学校以外への就学が課題とされているため，通学区の見直しを検討する必要がある。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	上記の課題等の解決のため「鹿嶋市小中学校通学区再編成検討委員会」において，学校の規模及び配置の適正化並びに通学区の見直しを検討した再編成（案）を，市民へ公表し，寄せられた意見等をまとめ，平成32年度には，現状に合った新たな通学区を決定する。
---------------	--

目的達成のための手順	・現状と課題の把握 ・現状と課題から見る通学区再編成の検討及び方向性の決定 ・具体的な課題解決のための（エリアや項目別の）検討 ・本検討委員会での通学区再編成（案）の作成 ・市民への公表及び意見や要望の収集（住民説明会等を想定） ・通学区の再編成の決定
------------	---

国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	・国の動向としては学校規模の適正化及び小中一貫教育を同時に推進していく傾向にある。 ・児童，保護者ともに同じ小学校から同じ中学校への就学希望が強い傾向にある。 ・行政区を分断することは望ましくない。
--------------------------	---

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
	(平成32年度スタートに向けての)検討委員会の開催	回	3	4	4	2	2

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費		報酬 36	102	102	51	51
			旅費 10	22	22	11	11
		合 計	46	124	124	62	62
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		46	124	124	62	62
従事職員数			正規職員（フルタイム勤務者）				
			その他職員（再任用（短），嘱託職員等）				

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:通学区再編成の検討

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小中学校通学区域再編成（案）の策定 【比率： 70 %】	現状に合った新たな通学区域の再編成（案）を決定する。	検討委員会（委員5名）を開催し、現状の課題及び保護者や地域の意見を考慮した通学区域再編成（案）を策定する。	検討委員会を3回開催し、再編成にあたっての昨年度決定した方向性（①行政区を分断しない②一つの小学校から複数の中学校への進学をしない）を尊重しながら、再編成（案）を決定した。 評価： B	方向性を尊重しながら現状の課題解決に向けた再編成（案）が策定できた。 評価： B	（評価をふまえた改善点）保護者や地域の意見のある程度反映できた。 評価： B	個別事業実績評価点： 46 〔課題〕 人口密度等から市全体の学校規模としては、まだ偏りが見られる。
②新通学区域の実施に向けた検討 【比率： 30 %】	新通学区域のスムーズな実施の検討	新通学区域の実施に向けた今後のスケジュールを検討する。	検討委員会において、平成32年度入学者からの（経過措置を含めた）実施に向けたおおまかなスケジュールを検討した。 評価： B	再編成（案）の周知や新通学区域の実施にあたっての意見のとりまとめを慎重に行っていく必要があることを確認できた。 評価： B	経過措置等、実施するにあたって混乱がないよう進めていく。 評価： B	別事業実績評価点： 20 〔課題〕 市民への公表後の意見収集を行い、最終案を取りまとめる必要がある。
【比率： %】			評価：	評価：	評価：	個別事業実績評価点： 〔課題〕

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	65.0	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 現状の課題及び保護者や地域の意見を考慮した方向性に基づいた通学区再編成（案）を策定できた。							
充実、現状維持、 見直し、休止・廃止	現状維持	理由	新通学区実施後も、児童生徒の推移に注視しながら、変化に対応する必要がある。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 策定した再編成（案）を市民へ公表し、寄せられた意見等の収集を行い、できるだけ早く最終案を取りまとめ、新たな通学区でスタートしていきたい。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 平成30年度内に市民公表後の意見等を踏まえて最終案の取りまとめを行い、平成31年度に行われる入学説明会時には新たな通学区で案内し、平成32年度入学時は現状に合った新たな通学区でスタートしていくスケジュールを進めていく。							

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 9

主要事業名	家庭・学校・地域の連携					作成日	H30.6.4
						担当課名	社会教育課
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○
						市民サービス	
						建設事業	
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進		基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち	
個別施策	⑥	学校活動における社会人ボランティアの活用		基本施策	2	生涯学習の推進	

根拠法令等	なし
-------	----

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	学校運営には保護者や地域の方々の理解と協力が欠かせないが、学校が必要とする活動について各小学校区にある公民館を核とした地域の方々にボランティアとして参加いただき、相互理解を深めるとともに、活動による生涯学習の推進を図るものである。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	・生涯学習社会の実現（自らの経験、知識や学習の成果を生かす場の広がりなど） ・地域の教育力の向上 ・子どもたちの多様な体験・経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上など ・教職員の負担軽減や児童生徒一人ひとりへのきめ細やかな指導の充実
---------------	---

目的達成のための手順	・学校支援コーディネーターの配置（地域活動支援員） ・学校と公民館・教育委員会の円滑な連携
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えるなどの「地域学校協働本部」の取り組みが文科省ホームページでも示されている。今後は、本市でも学校・公民館を核とした地域の創生につながる事業の充実を目指していく必要がある。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
	学校支援ボランティアの登録者数	人	138	150	160	170	180
	学校支援ボランティア活用延べ人数	人	893	900	950	1,000	1,050

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費	学校支援ボランティア謝礼（商品券） ※1時間の活動につき1,000円分	600	600	700	750	800
	合計		600	600	700	750	800
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		600	600	700	750	800
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		1	1	1	1	1

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A：予定を上回る B：概ね予定通り C：予定を大きく下回る

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（3割）・成果に関する指標（4割）・執行工夫・日常業務改善の取組（3割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とす。			合計 点数	89.5	A：合計点数が80点超 B：合計点数が50点超80点以下 C：合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 学校と地域が連携・協働する体制が構築され、制度の周知も図られてきている。学校支援ボランティアの登録者・延べ活用実績も増加し、円滑に学校支援が図られるようになってきた。また、学校からもボランティアの活用により、技能強化の実技指導や体験的な学習の充実、校内環境の美化につながったという意見も多く聞かれた。							
充実、現状維持、 見直し、休止・廃止	充実	理由	学校支援ボランティア活動の活性化を図ることで、地域の教育力の向上や学校と地域が一体となって子どもを育てていくという機運を高めていく必要がある。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ボランティア登録者の活用がまだまだ不十分なので、学校が必要とする活動ができるよう学校と学校支援コーディネーターの連携を深めていく必要がある。また、ボランティア登録者が増加し、学校の活用実績も増えてきているため、薄謝として渡しているギフト券を学校要望数用意できるように予算の増額の対応が必要になっている。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 学校支援ボランティア事業の更なる充実を図るために、「地域学校協働活動研修会」を実施し、担当となる学校職員や地域のコーディネーターの資質向上を図る。そして、連携・協働が進むように学校や公民館を定期的に訪問（学期に1回）する。また、ボランティア活動の充実に伴い、活動への薄謝についても対応できるよう予算要求していく。							

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 10

主要事業名	学校図書館の整備					作成日	H30.6.1	
						担当課名	鹿嶋っ子育成課	
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス
								建設事業
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から 年度まで	

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(5)	読書活動の推進	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	①	学校図書館と中央図書館の連携による読書活動の推進	基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律，学校図書館法
-------	--------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	学校図書館の充実を図るため、平成19年度の波野小学校を皮切りに学校図書館の環境整備（改修工事等や図書情報のデータベース化など）及び学校図書館司書（以下司書）の配置を順次行ってきた。平成28年度には、鹿島中学校、大野中学校図書館が整備され、全小中学校の整備が完了した。翌年度には司書配置（兼務も含む）もされ、全学校図書館が稼働している。 ※平成29年度は、市内小中学校17校に12名の司書（嘱託職員）を配置
目的（事業の目指すところ）	市内全小中学校で学校図書館を開館することを目標とし、学校図書館の充実により、児童生徒の自主的な学習活動を支援するとともに、積極的な読書活動を充実させることにより、情報収集及び活用する能力を高め、豊かな感性や表現力を身につけることにつなげる。
目的達成のための手順	- 学校図書館の環境整備 - 蔵書図書の充実 - 中央図書館との連携
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	第4次の「学校図書館図書整備5か年計画」が平成28年度で終了し、平成29年度から第5次の「学校図書館図書整備5か年計画」に伴う地方財政措置が確定した。第4次の計画から予算額が増加しており、学校図書館への図書整備費として年間220億円、新聞配置費として毎年30億円、司書配置費として毎年220億円が地方交付税として措置されることとなった。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
	児童生徒1人当たりの平均貸出冊数	冊	小学校：37.9冊 中学校：5.8冊	小学校：40冊 中学校：6冊	小学校：42冊 中学校：6.5冊	小学校：44冊 中学校：7冊	小学校：46冊 中学校：7.5冊
	学校図書館司書の配置	人	12	12	13	13	13

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬・共済費等	29,701	30,090	32,587	32,587	32,587
		需用費（消耗，印刷・修繕）	1,049	1,809	1,809	1,809	1,809
		役務費	0	0	0	0	0
		委託料（資料整備・人材派遣）	0	0	0	0	0
		使用料及び賃借料（電算借上）	2,227	960	960	960	960
		工事費	0	0	0	0	0
		備品（管理・施設用備品）	1,064	719	719	719	719
		備品（図書：一括，リクエスト）	12,856	11,190	11,190	11,190	11,190
	合 計		46,897	44,768	47,265	47,265	47,265
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源	46,897	44,768	47,265	47,265	47,265	
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	1	1	1	1	1	
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	12	13	13	13	13	

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名: 学校図書館の整備

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけ成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①鹿島中、大野中学校図書館の開館 【比率： 40 %】	- 蔵書整理の完了。 - 貸出台帳等図書貸出体制の整備。	平成29年9月25日までに開館する。	- 蔵書整理 - 貸出台帳等図書貸出体制の整備。 評価： A	予定通り平成29年9月25日に、鹿島中学校図書館及び大野中学校図書館を開館することができた。 評価： A	(評価をふまえた改善点) 必要に応じて全校に司書を派遣して作業にあたらせることで、連携を図りつつ効率的に作業を行うことができた。 評価： A	個別事業実績評価点： 40 [課題] ・司書不在時の学校図書館開館の対応。 ・2校の学校図書館における生徒の利用促進。
②市内17校の小中学校図書館の運営 【比率： 60 %】	- 司書定例会議を年間で3回以上実施する。 - 各校(鹿島中学校、大野中学校を除く)で、年間2回以上のイベント等を開催する。	前年度比での1人当たりの貸出冊数の増加。 H28年度の一人当たりの貸出冊数 小学校：43.4冊 中学校：6.6冊	- 司書定例会議：3回実施 - 各校での学校図書館主催イベント：2～3回/校(スタンプラリー、クイズ大会、図書館まつり等) 評価： B	一人あたりの貸出冊数の増加。 小学校 37.9冊 中学校 5.8冊 2校の学校図書館開館準備による司書の派遣、新貸出システム導入(5月～6月)による貸出停止等の影響により、開館日数が減少し、小中学校ともに1人当たりの貸出冊数が低下してしまった。 ※開館日数 (H28→H29) 小学校 1836日→1315日 中学校 370日→189日 評価： C	司書定例会議等での情報交換等を行うことで、円滑な学校図書館運営を行うことができた。 評価： B	個別事業実績評価点： 33 [課題] 司書教諭や図書委員の協力により、より多くの図書館開館日を確保し、児童生徒が図書と触れ合う機会を設ける。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（3割）・成果に関する指標（4割）・執行工夫・日常業務改善の取組（3割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	73.0	A：合計点数が80点超 B：合計点数が50点超80点以下 C：合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 全小中学校の学校図書館整備及び司書（兼務含む）の配置が平成24年度に完了し、平成28年度の鹿島中学校及び大野中学校の整備をもって、全小中学校図書館の整備が完了した。司書免許を持った職員を全小中学校図書館に配置しているのは、鹿行地区でも鹿嶋市のみである。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	全小中学校の図書館が整備され、円滑な運営を図る必要があるため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・整備されたハード面を活用した、更なる読書活動の充実や、授業における学校図書館の連携・活用。 ・司書及び司書教諭の更なる連携による、図書館運営の実施。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・司書が不在でも、教職員及び児童生徒が学校図書館を開館・運営できる体制の構築。 ・小中学校が合同で取り組む、図書を活用した事業の実施。							

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 11

主要事業名	図書館活動の充実					作成日	H30.5.15
						担当課名	中央図書館
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス
							建設事業
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から 年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり	
体系項目	(5)	読書活動の推進		基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち	
個別施策	②	図書館基本計画等の推進		基本施策	2	生涯学習の推進	

根拠法令等	図書館法，学校図書館法
-------	-------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の 概要・背景	近年，少子高齢化や地方分権，国際化，情報化の進展等，社会の急激な変化に伴い，図書館を取り巻く環境が大きく変化している。個人の生きがいや教養だけでなく，個人の能力開発やキャリア形成への※レファレンス支援等が図書館に求められている。 ※レファレンスー図書館の資料を利用される方のお手伝い。調べもの相談
----------------	---

目的（事業の目 指すところ）	平成28年に策定した図書館基本計画に沿って運営し，10年計画につき年度ごとに計画を進めていく。地域の知の拠点として市民と共に成長を続ける図書館を目指す。
-------------------	--

目的達成のため の手順	・公共図書館と学校図書館の新システム稼働，読書手帳の導入 ・電子図書館の開設 ・新規登録者を増やし，図書館の利用促進
----------------	--

国・県・他自治体の動向， 又は市民，その他の意見等	社会の急激な変化のなかで，的確な判断をするための適切な知識や情報の迅速な入手環境の重要性が高まっている。また，情報化が進むなか，加えて電子書籍の普及のなかで，紙媒体と電子媒体が共存するハイブリッド図書館が求められている。
------------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
	1日平均の貸出点数	点	1,050	1,055	1,060	1,065	1,070
	来館者数（本館）	人	118,336	119,000	120,000	121,000	122,000

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費	システム賃貸借(電子書籍購入費含)	15,935	19,122	19,122	19,122	19,122
		図書購入費	7,556	7,200	7,200	7,200	7,200
		講師謝礼	142	150	150	150	150
	合 計		23,633	26,472	26,472	26,472	26,472
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
一般財源		23,633	26,472	26,472	26,472	26,472	
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		4	4	4	4	4
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		17	17	17	17	17

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:図書館活動の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①図書館利用者の拡大 【比率： 40 %】	リピーターだけでなく、図書館に来館したことのない方に図書館に来ていただくための方策。	新規登録者数、1日平均貸出点数、講座の参加者数。	【実績】 新規登録者数：918人 1日平均貸出点数：1,050冊 講座の参加者数：1,719人 評価： A	環境が悪い中でも、昨年度並みの実績を上げることができた。 評価： B	(評価をふまえた改善点) 大野分館も含めて、新規事業の検討など、図書館に興味をもっていただく方策を考える。 評価： B	個別事業実績評価点： 30 [課題] 館の老朽化に伴い、環境整備、中でも冬場のエアコンの効きが悪いため、利用者が来館しづらい実状がある。
②電子図書館の開設 【比率： 60 %】	H30.1.16 電子図書館開館に伴い、紙媒体と電子媒体が共存するハイブリッド図書館を開設した。	電子図書館のコンテンツの選定と利用点数。	約6,000コンテンツで電子図書館開設。 評価： A	電子図書館貸出数により、把握。 【実績】 1月：172件 2月：72件 3月：130件 H29年度実績計374件 評価： B	・電子図書の選書を検討しつつ、利用促進に努める。 評価： B	個別事業実績評価点： 45 [課題] ・電子書籍の予算確保 ・郷土資料の電子資料化
【比率： %】			評価：	評価：	評価：	個別事業実績評価点： [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	75.5	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 図書館基本計画に沿って、電子図書館を開設し、ハイブリッド図書館の一步を踏み出した。また、限られた予算の中で、児童書を中心に選書し、少しずつですが書架に新鮮味をもたせている。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	ハイブリッド図書館の名に恥じぬように、充実させていく必要がある。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 資料費を増やすことが、図書館運営で最重要の課題と捉えている。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 予算作成時に、図書館資料費が県内でも最低レベルであることを訴え、予算増に努める。							

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 12

主要事業名	幼保小中連携型教育相談活動の充実 （教育センターの活用）						作成日	H30.5.31
							担当課名	教育指導課
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 （義務）	○	自治事務 （任意）	市民サービス	管理経費
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	建設事業	その他
							年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(6)	教育センターの機能の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	幼児、児童・生徒、保護者、教職員の相談・支援活動の充実		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法
-------	-------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市教育行政の拠点となる施設として平成27年10月に鹿嶋市教育センターを開設。平成29年度体制は所長以下、教育指導員5名、適応指導教室相談員6名、就学相談員2名の計14名の体制。教職員の研修や、研究・カリキュラム開発支援の機能のほか、子ども・保護者・教職員からの相談に一元的に対応できる相談機能、関係機関と連携した支援機能をあわせ持つ。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	市内の教職員の資質・指導力向上のほか、不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた支援、教育上の悩みや子育ての不安を持つ保護者の相談体制を充実させる。
---------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	教育課題が山積し、学校教育を巡るさまざまな課題への対応のために、教職員一人ひとりの資質・能力の向上と支援体制の機能充実が望まれる。
--------------------------	---

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 （実績）	30年度 （予定・見込）	31年度 （予定・見込）	32年度 （予定・見込）	33年度 （予定・見込）
	教育センター利用者数	人	5,724	5,800	6,000	6,000	6,000
	教育指導員への教育相談件数	件	566	600	600	600	600

全体計画		29年度 （決算額：千円）	30年度 （予算額：千円）	31年度 （計画額：千円）	32年度 （計画額：千円）	33年度 （計画額：千円）
投入コスト	事業経費					
	報酬	25,466	25,920	25,920	25,920	25,920
	共済費	3,662	3,715	3,715	3,715	3,715
	報償費（謝礼）	2,178	1,995	1,995	1,995	1,995
	需用費	1,993	1,974	1,974	1,974	1,974
	委託料	868	898	898	898	898
	使用料及び賃借料	203	219	219	219	219
	工事請負費	2,477	0	0	5,000	0
	合 計	36,847	34,721	34,721	39,721	34,721
	財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
	その他（参加者負担金）					
	一般財源	36,847	34,721	34,721	39,721	34,721
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	13	13	13	13	13

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名: 幼保小中連携型教育相談活動の充実(教育センターの活用)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①教育センター研修講座の実施 【比率： 40 %】	教職員の資質向上を図るほか、子どもたちや保護者の教育への関心を高める。 ・教育センター研修講座の実施 ・教育センター出前講座の実施	理論と技術を体系的に学べる講座を開設するほか、保護者等を対象とした講座の実施により、市全体の教育力向上を図る。 ・教育センター研修講座 20講座 ・出前講座 10講座 合計30講座の開設と運営	教育センター研修講座、25講座を延べ123回実施。 教育センター出前講座、11講座を延べ43回実施。 ー主な講座ー ・学校経営研修 ・国語科・算数科・社会科・理科指導法研修講座 ・子育て相談・相談会 ・食育に関する実践講座や学習支援（出前講座）	多くの教職員、保護者が研修講座を受講し、市全体の教育力向上に寄与した。また児童生徒を対象とした出前講座を開設し、学校の授業だけでは得られない学びの充実に寄与した。 ー参加者等ー ・研修講座 延べ1,892人 ・出前講座 延べ2,821人 計 延べ4,713人	研修講座では、大学教授等を講師に招聘することで、より専門的な研修をすることができ、すぐに指導に生かせる研修をすることができた。 出前講座においては、専門家を講師にお願いすることで、幼児児童生徒の意欲や興味関心をより高める授業をすることができた。	個別事業実績評価点： 40 [課題] 教職員向けの講座は、公立の小中学校や保育園、幼稚園職員に浸透してきている。他方より一層の家庭教育を充実するためには、食育や子育てに関する保護者向け講座の充実を図り、私立も含め、幼・保・認定こども園職員への研修参加を呼びかけていく必要がある。
②教育相談の実施 【比率： 60 %】	鹿嶋市教育センターの設置及び管理に関する条例に基づき、教育指導員を配置し、相談・支援体制の充実に努める。 ・教育指導員の配置 5名 (参考) 教育センターに配置するその他の非常勤特別職員 ・就学相談員 2名 ・適応指導教室相談員 6名	教育指導員は教職員や保護者の相談を受け、解決策をともに考える。 教職員に対しては、学級運営や授業運営、子どもや保護者との接し方等。保護者に対しては、学校や勉強、家庭での悩み、子育てや教育に関する悩み等について、助言や指導を行う。 ・教育相談 500件	教育相談件数 566件 ・来所 169件 ・電話 211件 ・訪問 186件	教育指導員は、各学校で重症化した事例も扱った。深刻化した内容が多かったが、学校と保護者の間に入り、学校の負担を軽減するとともに保護者の思いを聞くことができた。	教育指導員は保護者だけでなく、若い適応指導教室相談員にも積極的に助言を行い、教育センター内の組織の活性化に寄与した。 (教育相談グループと適応指導グループとの連動した対応・情報の共有化と支援)	個別事業実績評価点： 54 [課題] 相談案件によっては、他職種連携ということで、鹿嶋っ子育て成課や子ども福祉課、福祉センターとの連携が欠かせなくなる。相互の密なやりとりを通じて、職種を活かし合えるような連携をしていく。

4 総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（3割）・成果に関する指標（4割）・執行工夫・日常業務改善の取組（3割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	93.7	A：合計点数が80点超 B：合計点数が50点超80点以下 C：合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 教育センター研修講座や教育相談の充実、さらには教育委員会・教育会主管の会議等での積極的な教育センター活用を図ったことにより、過去最高の延べ5,724人の利用実績となり、市の教育行政の拠点として機能した。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	学校を取り巻く環境が大きく変わっていく中で、年々増加する複雑多岐にわたる教育課題に対応するため、一層の支援体制の充実を図る。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教育センター開設から2年が経過し、取り組みが認知されてきたこともあり、利用者数や相談件数も増えてきた。さらなる支援体制の充実を図るうえでは、教育センター職員の増員やスキルアップ、研修講座の充実も必要となってくる。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 教育相談は年々増えているが、内容によっては本来、学校が主体的に解決しなければならない案件もある。教育センターが解決までのプロセスにどこまで介入するかバランスを取る必要がある。学校管理職と密に連携し、本来学校が持つべき「解決する力」を落とすことなく支援していく。							

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 13

主要事業名	不登校・長欠解消支援の充実					作成日	H30.6.1
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(6)	教育センターの機能の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	幼児、児童・生徒、保護者、教職員の相談・支援活動の充実 他		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法
-------	-------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市では、平成16年度以降、長欠（不登校を含む）児童生徒の出現率が高水準で推移していた。近年は少しずつ解消傾向が見られるものの、継続した教育的支援を要する児童生徒も存在している。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	- 鹿嶋市内小中学校の長欠（不登校を含む）児童生徒の減少（出現率：小学生1％以下・中学生5％以下） - 不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた支援及び学校生活への復帰
---------------	---

目的達成のための手順	- 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の実施（鹿嶋市教育センター内適応指導教室「ゆうゆう広場」の運営） - 教職員研修・研究の充実 - 教育指導員・各相談員による効果的な学校支援体制の確立 - 教育情報の発信と教育関係資料の収集
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」（H28.9.14付け28文科初第770号）では、（1）不登校や長期欠席の早期把握と取組（2）学校等の取組を支援するための教育条件等の整備等（3）教育支援センターの整備充実及び活用（4）訪問型支援など保護者への支援の充実を教育委員会の取組の充実として求めている。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
	今年度新たに長欠（不登校を含む）となった児童生徒数	人	42	40	38	35	35
	昨年度に引き続き長欠（不登校を含む）である児童生徒数	人	68	63	58	53	50

	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費						
投入コスト	報酬（適応指導教室相談員）5人		12,506	10,800	10,800	10,800	10,800
	共済費（適応指導教室相談員）5人		1,859	1,600	1,600	1,600	1,600
	旅費		0	10	10	10	10
	合 計		14,365	12,410	12,410	12,410	12,410
	財源内訳						
	国県支出金						
	地方債						
従事職員数	その他(参加者負担金)						
	一般財源		14,365	12,410	12,410	12,410	12,410
	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		6	5	5	5	5

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:不登校・長欠解消支援の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①適応指導教室相談員による小中学校への訪問及び相談活動の実施	市内各小中学校での相談活動、行動観察、ケース会議への参加など、学校訪問を充実させ、不登校の未然防止に努める。	市内各小中学校を訪問し、1000件以上の相談件数を目指す。相談で得られた情報を学校と共有することで、不登校の未然防止に努める。	学校訪問において年間で延べ800件の巡回相談があった。	平成28年度の相談実績に比べ、相談件数が641件減少した。	（評価をふまえた改善点） 県費（緊急）スクールカウンセラー派遣事業と同様の業務となってしまうことがあった。	別事業実績評価点： 45 〔課題〕 本施策の趣旨を各小中学校と共有して、県事業との区別化を図る必要がある。
【比率： 60 %】			評価： A	評価： B	評価： B	
②不登校連絡協議会の実施	不登校等、児童・生徒の早期発見と未然防止のために、各小中学校が連携して対策を講じることを目的として、市内小中学校の生徒指導主事等で構成する「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を実施する。	「校内支援体制の構築」と「不登校の未然防止」をテーマとした協議会を年2回開催する。	4月と8月の年2回「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を実施した。	各中学校区における不登校の傾向を分析したことで、各地域の実態に応じた対応策を考えることができた。	（評価をふまえた改善点） 「平成29年度生徒指導研究推進協議会」（文科省）の内容を活用できた。	別事業実績評価点： 36 〔課題〕 昨年度に引き続き長欠（不登校を含む）である児童生徒への効果的な対応方法に資する研修が必要である。
【比率： 40 %】			評価： A	評価： A	評価： B	
【比率： %】			評価：	評価：	評価：	個別事業実績評価点： 〔課題〕

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	81.1	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 新規の長欠（不登校を含む）児童生徒数が抑制できていることから、長欠・不登校の未然防止につながっている。しかし、不登校に陥った児童生徒へは効果的な指導法は講じられていない。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	ここ数年、鹿嶋市の長期欠席児童生徒数は減少傾向であり、現状維持の施策でさらなる成果を望むことができる。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・多様な要因や背景から不登校に陥っているため、それぞれのケースを個々にアセスメントして、関係機関と連携していく必要がある。 ・昨年度に引き続き長欠（不登校を含む）である児童生徒の対応策を講じる必要がある。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・鹿嶋市教育センター教育指導員５人（元小中学校校長等の学識経験者）と適応指導教室相談員５人（心理学に関する資格や教員免許等を保有）の役割を明確化し、各小中学校へ伝達していく。 ・茨城県力カウンセリングアドバイザー事業を活用して、「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」において、長欠（不登校を含む）である児童生徒についてのケース会議を実施する。							